

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 3 月 31 日現在

機関番号：34314

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530624

研究課題名（和文）地域福祉に関わるリーダー育成のための学習プログラム設計と評価に関する研究

研究課題名（英文）The design and evaluation of learning program for community leadership

研究代表者

所 めぐみ（TOKORO MEGUMI）

佛光大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：00411281

研究成果の概要（和文）：

本研究は(1)地域福祉人材の育成ならびにリーダー支援のための課題を明らかにし、(2)地域住民参画のもと「地域を基盤とした福祉学習」ならびに「地域福祉人材育成」のための学習プログラム開発と評価を行うことができる基盤を地域に形成することを目的としたアクションリサーチである。文献研究や国際的な先進事例の検討も踏まえて地域リーダー養成の課題についての検討をするとともに、大阪府枚方市を主な研究フィールドとし、地域福祉活動者、社会福祉協議会職員、その他関係者らと協働して、校区福祉委員会による小地域福祉活動の活動者を主な対象とした研修の評価と評価をいかしての研修プログラムづくりを継続的に実施し、地域福祉活動の実践者らの学びのニーズに応じた学習モデル・方法・技術の体系化に向けての検討を行った。

研究成果の概要（英文）：

This study employed action research approach in order to find the good ways to promote sustainable community leadership in the “welfare community” and designed and implemented leaning and training program for community leaders and volunteers with the involvement of and inputs from them. A series of assessment of learning needs and the evaluation of the previous training program were conducted with community workers. Literature review on community development learning and leadership, interviews of the leaders and volunteers and observation of their activities were conducted. In addition to the findings from the action research in Japan, literature and field research on community development learning in the UK have constructed, and issues need to be analyzed have been revealed through the comparison.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会福祉学

キーワード：人材育成 / 地域リーダー / 地域福祉 / 学習プログラム開発 / 日英比較研究 / 福祉学習 / 評価

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初の背景として主に以下をあげた。

- (1) これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告(2008)『地域における新たな支え合いを求めて』において、「地域での支え合う体制づくり」「総合的なコミュニティ政策の推進・住民の地域福祉活動の基盤整備などの行政の役割」「社協・民生児童委員・ボランティア・共同募金などの既存政策の評価と見直し」などを切り口に、地域住民の「つながり」を再構築し支え合う体制を実現するための提案がなされたが、地域福祉の主体形成に関わるこの課題は、地域社会の実情や住民のニーズに応じた丁寧な取り組みが必要である。

主体形成の課題について、福祉コミュニティ形成の担い手でありその中心的役割が期待される「地域リーダー」的住民の育成は、これまで行政や社会福祉協議会(以下、社協)等による取り組みがあり、また研究面では、地域福祉の主体論研究やボランティア育成論、小地域福祉活動についての住民参加の研究などの蓄積がある。しかしながら、住民参画で行う学習プログラム設計や評価にかかわる実証研究は十分に行われているとはいえない。

- (2) 申請者は、2004年より本研究課題における主なフィールドである大阪府枚方市において、枚方市社協が策定主体となって策定した第三次ならびに第四次地域福祉活動計画の策定と推進・評価に継続して関わっている。各種研修や会議等に委員、アドバイザー、講師、ファシリテーター等として関わる中で、社協職員、民生委員、校区福祉委員、その他の活動者らと当該市における重点課題解決にむけてとりくんできた。地域福祉人材の育成と地域を基盤とした人権・福祉教育は計画の重点課題の一つでありながら、進捗状況(目標達成)にはいくつかの課題があることが、計画推進・評価を担う「ふくしのまちづくり円卓会議」でくりかえし議論されてきた。ここでの議論と実践が本研究課題の構想に、またこの間に築いたネットワークはアクションリサーチを可能とする研究協力体制につながっている。
- (3) 社会福祉協議会による地域組織化活動は地縁型つながりや組織を基盤とした組織化とその活動支援やボランティア活動支

援が主なものであったが、サービスや支援の利用者もその主体性を発揮し地域の一人としての貢献や他の住民らとのつながりをもつことができる環境づくりと支援が今後一層求められている。これらは行政や社協等が開催する地域リーダー研修等においては、参加対象(担い手)とされることが少なかった人々であり、誰をもって「地域リーダー」とみなすのか、「地域リーダー」に何を求めるのか、地域福祉にかかわる人材や地域リーダー育成といった研修や支援の枠組みはどのようにすればよいのかという課題は再検討を要するものである。また活動と学びの主体である住民が参画して学びやその方法について創造する学習理論を再検討する必要がある。

申請者はこれまで英国でのコミュニティケアやコミュニティディベロップメントについて研究を深めてきたが、英国においてはコミュニティディベロップメント学習という領域があり、主に貧困地域の住民や、社会福祉サービス利用者等要支援者が地域づくりの主体者として他者と協働しながら地域力をつけ発揮していくための学習活動とそのための専門的支援がある。しかしながら、英国においては日本の小地域福祉活動の組織化のような多様な地域での組織化活動と地域福祉実践については異なる様相を呈している。以上の理由から、この課題研究において比較の視点を用地域福祉分野における地域リーダー育成という課題を研究すること、また一次データを日本と英国の両国の実践者らの協力を得て収集すること、さらにそれらの分析結果および研究成果の国内外への発信を行うことで、実用性・汎用性の高い学習モデルや教育方法を構築することをめざしたい。

2. 研究の目的

研究目的は、(1) 地域福祉を推進するリーダーの育成ならびに支援のための課題を明らかにし、(2) 地域住民参画のもと「地域を基盤とした福祉学習」ならびに「地域福祉人材育成」のための学習プログラム開発を行うことができる基盤を地域に形成することである。

大阪府枚方市を主な研究フィールドとし、これまで当該市での地域福祉活動に携わってきた地域住民(役員、活動者)と社会福祉

協議会職員、その他関係者と協力し、地域福祉活動実践者の学びのニーズの実態・研修についての意識をヒアリング調査、アンケート調査、活動の観察等により行い、それらを反映させた研修のプログラムづくり、教材の検討、研修の実施と評価を継続して行えるようにすることをめざした。

そして(1)地域福祉活動の実践者らの学びのニーズに応じた学習モデル・方法・技術の体系化を文献研究や国際的な先進事例からもまなびながら検討し、(2)住民参画のもと支援者や関係者らとの協働で、地域を基盤とした福祉学習や地域リーダー養成研修等の学習プログラム開発と評価ができる基盤を地域につくっていくことをめざしたアクションリサーチである。

3. 研究の方法

(1)地域福祉推進のための「主体論」についての研究成果を文献研究により「地域リーダー育成」の視点から再評価・再検討する。地域リーダーのための研修プログラムや支援についての資料や教材等を分析する。

(2)地域福祉を推進していく上での主体としての地域住民特に「地域リーダー」の育成の課題について、コミュニティケアやコミュニティディベロップメントについての実践と研究双方についての蓄積がある英国との比較を行うことにより、日本での地域福祉領域における「主体」研究と「地域リーダー」育成という実践的な課題について、日本にはどのような特徴があるか、それがどう変化してきているのか、また「主体」や「地域リーダー」についての認識の違いやそこから派生する「養成・研修」や「支援」のあり方の違いについて着目し、今後の日本での地域福祉分野における「地域リーダー」養成について検討を行う。

(3)校区福祉委員等を対象とした学びのニーズ調査・研修についての意識調査を実施する。また「地域リーダー」の概念について、「地域福祉の推進」に関わる人々の間で、どのような認識があるのかを探索的に研究し、その概念枠組みを分析・提示する。特に従来からの地縁型組織のリーダーだけでなく、テーマ型活動組織であるNPOやボランティア組織、さらにはサービス利用者等を含む「当事者」組織型活動のリーダー等についての認識を明らかにする。また「地域リーダー」の養成と研修について、その実施主体、目的、内容等の違いにより一定の類型化を行い分析する。

(4)学習・研修プログラムの検討・開発。

(1)(2)(3)の成果と、調査協力校区でのこれまでの取り組みの検討から、地域の学校や施設等との連携で実施する福祉教育に関するプログラムと、校区福祉委員の研修プ

ログラムについてとりくむ。

4. 研究成果

(1)地域福祉を進める主体としての地域住民、特に「地域リーダー」育成の課題について明らかにするために、初年度は①地域における連携・協働のための学習について、専門職や関係者に対する研修の実施を通じて既に蓄積してきたデータの分析、②コミュニティディベロップメントワーク学習についての実践と研究についての蓄積がある英国との比較研究のための資料収集ならびに英国での調査、③社会福祉協議会職員の校区担当ワーカーとともに当該地域における地域福祉推進の課題と地域支援の課題と地域リーダー育成・研修・支援の課題についての検討、ならびに校区地域福祉活動計画のふりかえりを主なテーマとした校区福祉委員研修の実施と、実施前・後の校区福祉委員を対象としたグループインタビュー調査、研修後の校区福祉委員を対象としたアンケート調査の実施と分析、ならびにこれらをもとに行なった校区福祉委員等を対象とした学びのニーズと研修についての意識調査の設計のための検討、④協力校区における活動の状況と活動者自身の課題認識について校区役員を対象としたヒアリング調査を実施した。

以上の調査と研修の実施、その評価の検討から、各校区でのとりくみ、校区地域福祉活動の進捗状況、役員や活動者たちの関心やニーズをアンケート調査と社協ワーカーによるヒアリングを事前に実施することで、限られた研修の機会と時間を活かせることができた。研修直後の研修についての評価アンケート調査は実施したが、研修の成果をみる継続したモニタリングの必要性が確認された。

(2)2年目は引き続き「地域リーダー」育成の課題を明らかにするために、以下の調査と取り組みを行なった。①校区地域福祉活動計画の推進と活動評価の課題を明らかにすることを目的とし、調査協力校区の主に校区福祉委員会役員を対象としてグループでのヒアリングを実施した。学びのニーズと研修についての意識は、校区役員自身もつニーズと研修についての意識の調査に留まらず、校区役員が他の活動者や地域住民について必要と感じているものについて明らかにすることをめざした。②調査協力校区の役員ヒアリングに加えて、校区地域福祉活動の実態と、関係者の意識についての把握を目的として、校区福祉委員会活動の参与観察と、校区地域福祉活動の活動者・関係者ヒアリング調査を、校区福祉委員、校区ボランティア、学生ボランティア、利用者らの協力を得て実施した。③地域福祉の推進にかかわる「地域福祉リーダー」の実践における概念について、

a) 小地域福祉活動における地域福祉リーダー、b) インタープロフェッショナル、インターエージェンシーによる協働型の地域福祉リーダーについての類型を行い、文献研究とヒアリング調査、活動の参与観察調査を実施した（大阪府枚方市、滋賀県湖東地域）。④ 英国における地域福祉推進ならびに地域福祉人材養成の実態と課題の把握を目的に現地において資料収集調査を実施した。⑤ 学習・研修プログラムとツール開発のために、a) 調査協力校区における検討会と資料、映像の作成、b) 協働型のとりくみにおける、活動の評価と推進のためのツール開発をアクションリサーチ形式で、実施した。

以上の調査結果の検討から、活動者から表出される学びのニーズは、活動に直結するスキル等の取得が主なものであったが、役員らが他の活動者らの中に見る学びのニーズについては、関わりやコミュニケーション等、地域の中でいるいろいろな人々と関係をつくっていく力などがあげられた。またそうしたものはいわゆる研修だけでなく、むしろ日常生活や活動を通じて気づいたり身につけていくものであるという認識があることがわかった。この結果から研修で取り上げる事柄への示唆をえるとともに、リーダーたちが活動する上で、他の活動者や住民を支え、活動を継続できるために何が必要であるかと考えているかについて、さらに調査する必要があるようになった。

(3) 最終年度(3年目)は、①住民による校区地域福祉活動計画の成果の自己評価と課題の共有化の支援とともに、校区福祉委員会合同懇談会の場で、各校区の自己評価、とりくみから見える課題、次への展望について、校区を超えた経験交流から学ぶプログラムを実施、またその評価を行った。役員交代等による実践課題の共有化と引継ぎの問題に対応し、活動計画に基づく継続的・発展的な活動を促すためには研修内容や方法の充実のみならず事前・事後の役員等を対象としたヒアリング・懇談等による学びのニーズの把握と意識付け、ふりかえりのうながしが有効であることが関係者を対象とした事後ヒアリングの結果から示唆された。

②校区の地域福祉活動・計画についての意識と実態の把握について、社協職員による校区福祉委員会役員を対象としたヒアリング調査結果を市内関係各種団体代表からなる「福祉のまちづくり円卓会議」で検討、また研修プログラムの評価を行った。参加者へのヒアリング、会議への参与観察の結果からプラットフォーム型の場の効果が発揮されるためには参加メンバーへの十分な情報提供とともにメンバーのもつ課題意識の把握や意識付

けが会議外でコミュニティワーカーらによって継続的になされる必要があることが明らかになった。③「地域リーダー」の地域実践現場における概念枠組みと具体的な支援を分析・提示することを目的に英国で調査を行った。NPO、大学、行政等によるプラットフォーム型の「地域ハブ」を関係諸団体が形成し研修を実施している実践から地域のニーズに応じた地域リーダーの養成とその支援を行う基盤づくりについての示唆を得た。

(4) 今後の展望

本研究課題の研究成果から明らかになった地域ニーズに応じた複数の地域関連団体によるプラットフォーム型の地域を基盤とした学習の仕組みづくり、プロセス、支援の専門性についてさらに明らかにしていくことを目的に、「地域でとりくむアクティビティ・シズンシップ学習：仕組みづくり、プロセス、支援の専門性」を研究課題として(基盤C)、本研究課題から得られた知見をもとにさらに研究を発展させる予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

①所めぐみ、地域福祉実習教育のとりくみから学ぶ、日本の地域福祉、査読なし、23号、2010、38-46、

②所めぐみ、ソーシャルワーカー養成教育における「当事者」とのパートナーシップ：英国のとりくみから見える課題、福祉教育開発センター紀要、査読なし、第6号、2010、93-103
[学会発表] (計5件)

①所めぐみ、地域における協働・連携のための「学習」についての研究：認知症まちかど指導者養成研修の実践から、日本地域福祉学会、2009年6月21日、中部学院大学(岐阜県)

②所めぐみ、地域・『当事者』が参加・参画する社会福祉専門教育：「地域の福祉力」と「実践力」の醸成に関わって、日本社会福祉学会第57回全国大会 特定課題セッションⅢ、2009年10月11日、法政大学多摩キャンパス(神奈川県)

③所めぐみ、関西で研究することの意義：地域福祉研究の観点から、関西社会福祉学会(2009年度年次大会・大会シンポジウム「関西で研究することの意義」)、2010年3月13日、関西福祉科学大学(大阪府)

④所めぐみ、「社会福祉教育における実践研究とは何か」、日本社会福祉学会関西地域ブロック・関西社会福祉学会第22回若手研究者・院生情報交換会、2011年11月20日、佛教大学(京都府)

⑤所めぐみ、「Active citizenshipの醸成をはかる地域を基盤とした学習」、日本福祉教育・ボランティア学習学会第17回京都大会、2011年12月4日、同志社大学（京都府）
〔図書〕（計1件）

①所めぐみ、ミネルヴァ書房、『地域福祉の理論と方法』「第9章 諸外国の地域福祉1 イギリス」、2010、262-267

6. 研究組織

(1) 研究代表者

所 めぐみ (TOKORO MEGUMI)
佛教大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号：00411281

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号：